

山本大臣閣議後会見

平成25年10月25日

職務発明制度の抜本の見直しの 検討状況について

- 知的財産政策ビジョンの
実行の一環として -

知的財産政策ビジョンの策定

本年6月7日、今後の10年を展望し、**世界最高水準の知財立国を実現**することを目標とする「**知的財産政策ビジョン**」を知的財産戦略本部において決定
ビジョンのエッセンスは、基本方針として**閣議決定**

ビジョンに掲げられた主要な施策例

産業界から強い要望が寄せられていた、職務発明、営業秘密保護等の知的財産制度についての抜本的見直し

特許庁の任期付審査官の維持・確保

特許料の大幅な引下げ、模倣品対策の拡充等による中小・ベンチャー企業のグローバルな知財活動への支援

クールジャパン推進のため、放送コンテンツの海外における2次利用促進のための環境整備（権利処理の円滑化等）

検証・評価・企画委員会の設置

ビジョンに掲げられた各施策について、
P D C A サイクルを通じた実行の確保を図る
ための体制を整備。

本日(10月25日)、**検証・評価・企画委員会**
の設置を知的財産戦略本部で決定

知的財産政策ビジョンの実行状況(1)

本年8月に、職務発明制度の見直しについて「イノベーション推進のための知財政策に関する検討ワーキンググループ」を設置し、これまでに3回開催。

政務三役（知的財産戦略担当大臣、副大臣、政務官）及び知的財産戦略本部有識者本部員をメンバーとし、イノベーション促進のための職務発明制度のあり方について、著名な有識者（産業界、研究者等）より意見を聴取。

お話を聞いたゲストスピーカーのみなさん

荒井 寿光 東京中小企業投資育成(株)相談役

上野 剛史 日本アイ・ビー・エム(株)理事・知的財産部長

奥村 洋一 武田薬品工業(株)知的財産部長

長我部信行 (株)日立製作所中央研究所所長

澤井 敬史 経団連知財委員会企画部会長代行

田中 耕一 (株)島津製作所 田中最先端研究所所長

野間口 有 三菱電機(株)相談役、(独)産総研最高顧問

細野 秀雄 東京工業大学応用セラミックス研究所教授

ポイント その 1

研究者のインセンティブ確保のためには、処遇、研究の自由度、予算など、研究開発環境を向上させることが決定的に重要！



- 職務発明制度の抜本の見直し（法人帰属、当事者の契約に任せるなど）の制度設計の検討の前提として、**産業界が、発明者のインセンティブ向上のためどのような対策を講じるのかを具体的に示すことが必須**

ポイント その2

産業界と企業研究者のご意見:

発明の源泉は「チームの強み」

大学の研究者のご意見:

発明の源泉はスーパー研究者などの
「属人的な能力」



- 以上の立場の違いを念頭に置いた上での**柔軟な制度設計の検討が必要**（例えば企業と大学とで異なる制度設計が望ましいのか、法人帰属としつつも例外を容認するような制度設計がよいのか、など）

ポイント その3

職務発明制度の見直しについて国民の理解を深めるためには、客観的なデータを示すなど丁寧な説明が必要



- ・特許庁に対し、偏りのない方法で大規模なアンケート調査を実施するよう指示

約1.4万人の研究者

研究者にとっての何がインセンティブか

約2千社の企業

職務発明制度の運用実態

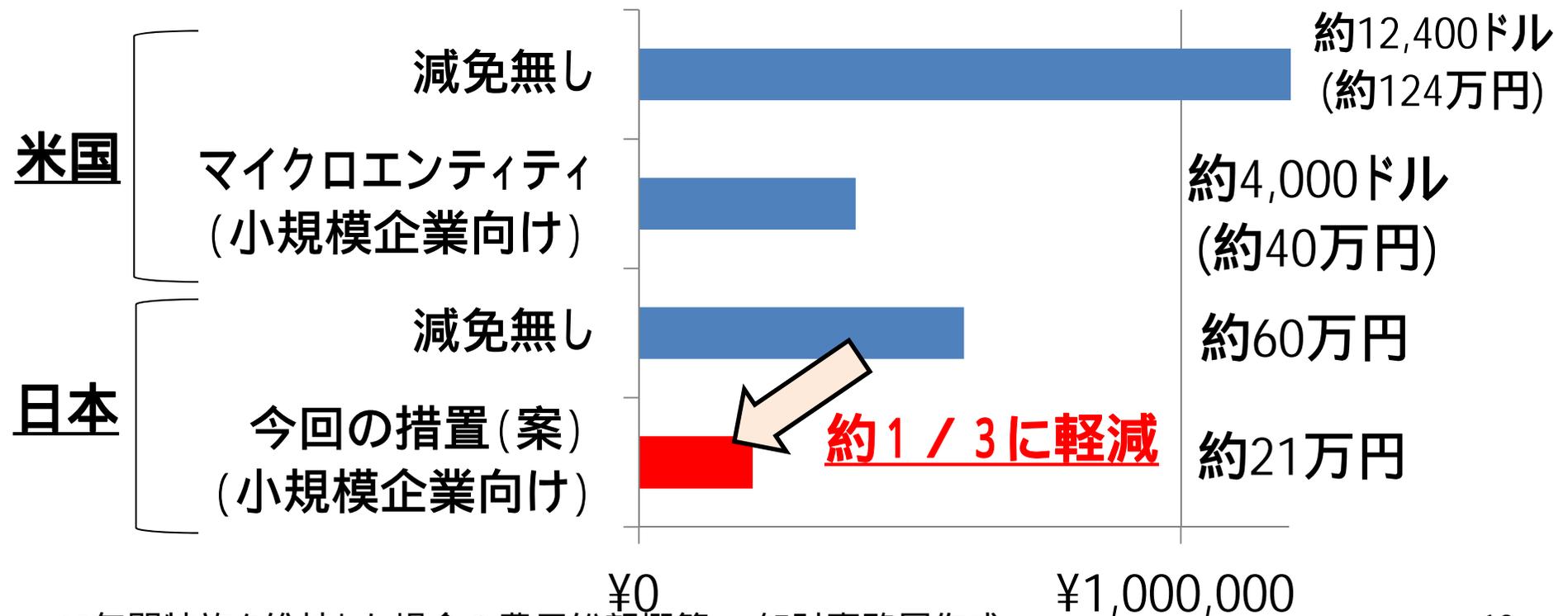
今後の議論に向けて

	制度を採用している国の例	備考
法人帰属・対価請求権なし	スイス	産業界の主張
法人帰属・対価請求権あり	イギリス、フランス	
発明者帰属で契約に委ねる	アメリカ	
(参考) 発明者帰属・対価請求権あり	日本、ドイツ、韓国	今の日本の制度であり、産業界が見直しを要求

知的財産政策ビジョンの実行状況(2)

特許料の大幅な引き下げについては、本年10月15日に閣議決定された**産業競争力強化法案**において、産業競争力の強化に対する寄与の程度や資力を考慮して**特許料の減免**等を行うと規定したところ。

日本と米国の料金水準の比較



10年間特許を維持した場合の費用総額概算

知財事務局作成

**政府CIOによる
IT関連施策の
取りまとめ結果について**

平成25年6月14日 「世界最先端IT国家創造宣言」 閣議決定

**2020年までに
世界最高水準の
IT利活用社会を
実現する!!**



世界最先端IT国家創造宣言

役割分担・目標等を
具体化

工程表

オープンデータ

医療・健康

農業

...

工程表に沿って
各府省庁が施策を検討

政府CIO



A省

B省

C省

府省庁横断の「横串」を通す!

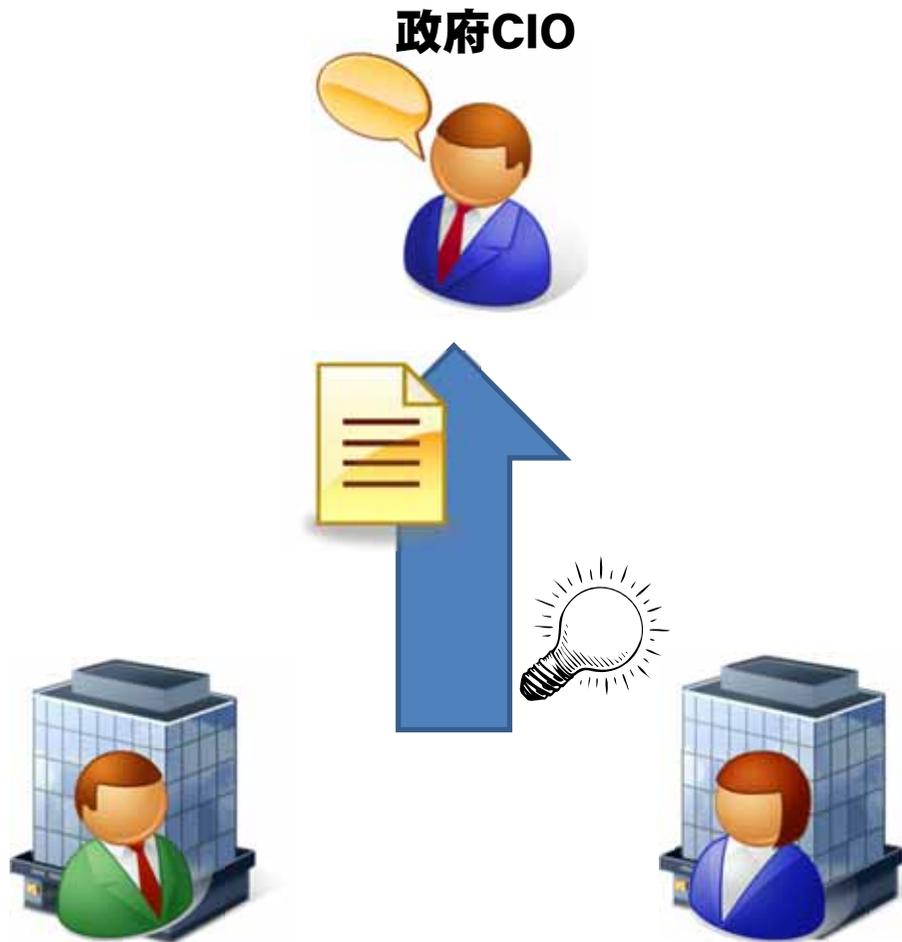
IT関連予算に係る概算要求の重点化 (戦略的予算重点方針)

- 「工程表」の目標達成に必要であること
- 適切かつ明確な目標が定められていること
- 重複排除／連携強化が図られていること 等



- 概算要求前の検討段階から、各府省庁の施策を誘導
- 各府省庁が「工程表」関連と判断する施策の提出を求め、ヒアリング等の調整を実施

<早期調整型>



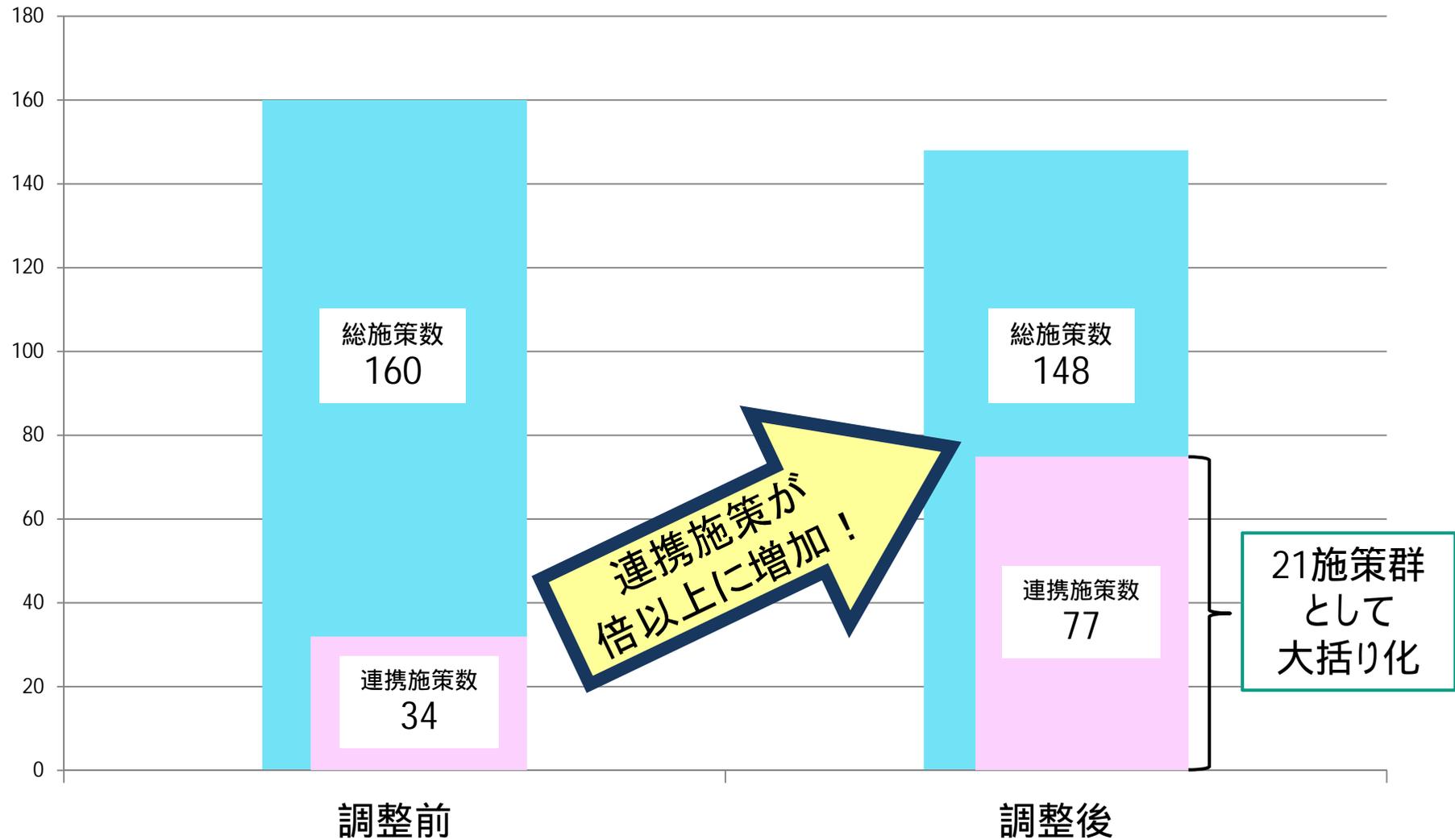
**連携施策の提出に向けて
各府省庁が早期に調整**

<ヒアリング調整型>



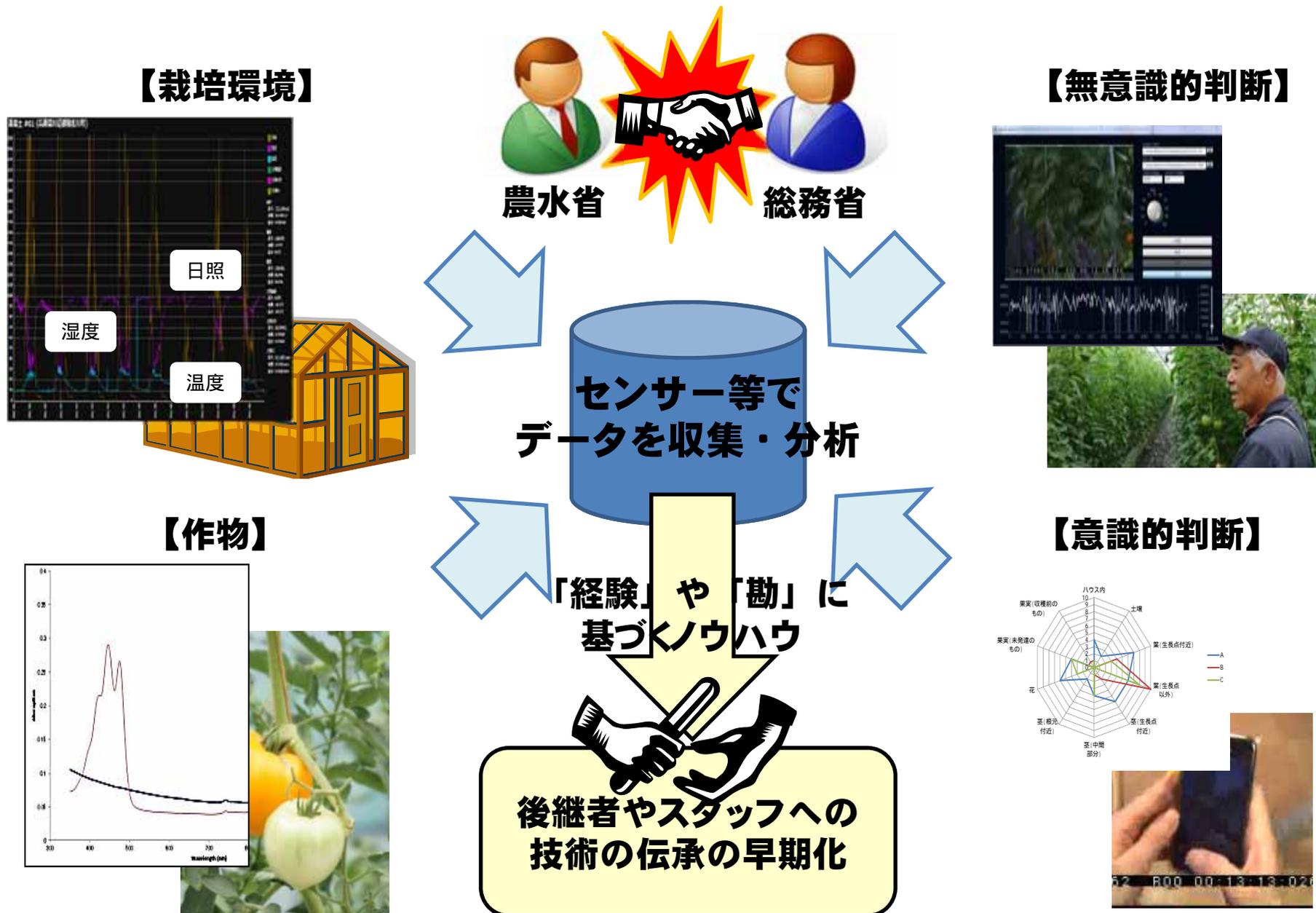
**関係府省庁を一堂に集めてヒアリング
相互に施策を共有、調整を促進**

政府CIOによる調整結果 (工程表該当施策)



分野ごとの連携施策例（AI農業）

＜早期調整型＞



分野ごとの連携施策例（オープンデータ）

＜ヒアリング調整型＞

内閣官房、総務省、経済産業省、国土交通省 等が連携

新ビジネスや新サービスの創出

横断検索可能
使いやすい形で公開



登録データの
活用

実証事業



実証成果の活用

登録するメタデータの統一、共有化の調整

メタ
データ
登録

メタ
データ
登録

メタ
データ
登録

メタ
データ
登録

各府省の整備した公開データ・地理空間情報等

「工程表該当施策」の推進

- 「工程表該当施策」については、IT総合戦略本部等において、政府CIOを中心に府省横断的な進捗管理を行い、着実な推進を図る。
- 進捗状況を踏まえ、「工程表」の見直し等を行い、政府全体のIT投資に係るPDCAサイクルを確立。

**IT政策担当大臣として、
引き続き、政府CIOを全力でバックアップ!**